



株主の皆さまへ

第59期 中間期のご報告

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

全ては健康を願う人々のために



Total commitment to
good health

目次 Contents

社長インタビュー	
連結財務ハイライト	03
中間連結財務諸表	04
特集	06
トピックス	08
会社概要	09



代表取締役社長

濱田 矩男

Q1. 当中間期の営業概況と業績について、
お聞かせください。

2007年3月期中間期(当中間期)の連結売上高は、377,640百万円と、前年同期に比べて10.7%増となりました。この増収は、当中間期には平均して6.7%の薬価引き下げがあったものの、ENIF(エニフ)などの顧客支援システムを通じた独自の付加価値提供による非価格競争が功を奏したほか、共同仕入による供給量の増加、共創未来グループとしての提案型営業・共同販促活動などが寄与したことによります。

また利益面では、不採算取引の見直し、適正利益確保のための「価格ロックシステム」の徹底、採算を重視した粘り強い営業努力により、大幅な増益を達成しました。この結果、連結営業利益は前年同期比155.8%増の4,722百万円、連結経常利益は同106.6%増の6,553百万円、また連結中間純利益は同231.5%増の3,759百万円となりました。

今後も、この中間期に大きな成果をあげた付加価値サービスの提供、不採算取引先の見直し、不採算品目の除外、「価格ロックシステム」の運用をさらに徹底することにより、価格競争

全ては健康を願う人々のために

によらない提案型営業展開を継続していきます。また組織面でも、7月に従来の「ユニット制」から「本部制」にするなどの改編を行いました。こうした取り組みにより、2007年3月期の連結決算においては、売上高770,000百万円(前期比9.0%増)、経常利益12,200百万円(同37.2%増)、当期純利益6,400百万円(同77.2%増)を見込んでいます。



Q2. 業界における貴社の特色、 優位性についてお聞かせください。

当社の優位性は、やはり独自の顧客支援システムにあると考えています。現在、当社は薬局業務支援システム「ENIF」、処方せんFAXシステム「ENIFAX(エニファックス)」、診療予約システム「LXMATE HeLios(エルエックスメイト ヘリオス)」といった顧客支援システムを提供しています。例えばENIFは、24時間いつでも簡単に発注できるほか、幅広い商品を取扱い、納入スケジュールもスピーディに確認できるといった独自の特徴が評価され、9月末現在で2万台以上、全調剤薬局の約40%に導入され、トップシェアを誇っています。そして顧客業務の効

率化に貢献するのはもちろん、当社にとっても、自動受注の増加というメリットをもたらしています。またENIFAX、LXMATE HeLiosも業界内ではシェアトップを走っており、顧客支援システムの総合力において、当社は高い優位性をもっているといえるでしょう。

医薬品卸業界では、現在M&Aや業務提携による情報・物流機能や商品力の向上が進んでおり、「メガ卸」志向が主流となっています。当社は全国の有力医薬品商社との提携により「共創未来グループ」を形成し、共同仕入れや事業インフラの統合により、互いの市場競争力と企業価値を高めてきました。2006年4月に鶴原吉井(株)を連結子会社化したほか、この10月には東海東邦(株)を合併しました。また、鶴原吉井(株)と(株)ヤクシンの合併(2007年4月予定)を決定しました。このように営業基盤の強化を進める一方、顧客支援システムの強みを最大限活用することで、適正価格での販売強化に取り組んでいます。つまり独自の付加価値を顧客に提供することで、いたづらな規模拡大による低価格戦略とは一線を画しているのです。この点は、当社の大きな特色です。

Q3. 今期から取り組まれている 中期連結経営計画についてお話しください。

ご存知のように財政悪化と少子高齢化に直面している日本では、持続的な社会保障制度を構築し「躍動の時代」を実現するべく、様々な議論や取り組みが進められています。私共の医薬品卸業界でも、事業環境の変化を先取りする新しいビジネスモデルを構築し、新たなビジネスチャンスへ果敢に挑戦する積極的姿勢が求められているといえるでしょう。そこで当社は、2007年3月期を初年度とする中期連結経営計画「第三の創業～革新と創造07-09」を策定しました。「全ては健康を願う人々のために」を新たなコーポレートスローガンとして掲げ、「独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、世界の人々の医療と健康に貢献する」という新経営理念のもと、顧客価値の創造に取り組む、企業価値の向上とコーポレートブランドの確立を目指しています。そのためグループ共通の5つの価値観を全社員に徹底するとともに、6項目からなる経営ビジョンを念頭に、良き企業市民として経営の質を追求しています。そして事業領域と事業構造ビジョンについては、「医療。健康。快適な生活。」「日本及び世界」をキーワードに、次の3項目を重点的に推進しています。

- ①医療用医薬品卸売事業を中核に医療周辺の健康関連領域に事業を拡大する
- ②日本全国をカバーし、海外への展開を展望する
- ③業際を越えたアライアンススペースの顧客価値創造型ビジネスモデルを数多く創出する

具体的な事業計画としては、連結ベースの高付加価値化戦略を推進し、中長期的には、対売上高経常利益率の2%達成を目指しています。また、医薬品等卸売事業でのさらなる効率化を進め、対売上高販管費率5%台の早期達成を目標としています。この中期連結経営計画をスタートして半年がたちましたが、その成果は、今中間期の業績に着実に結びついています。

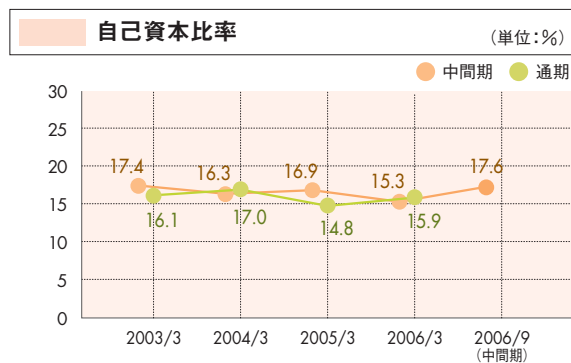
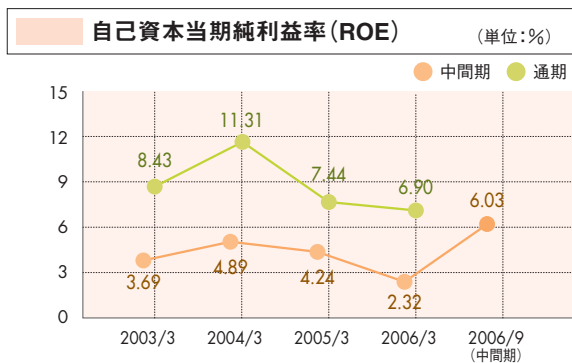
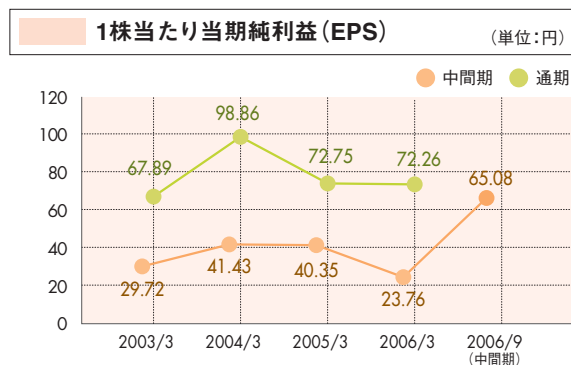
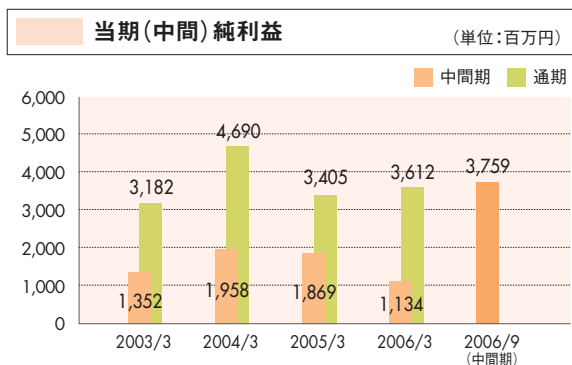
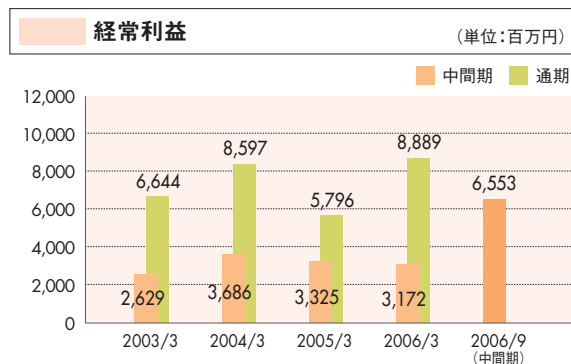
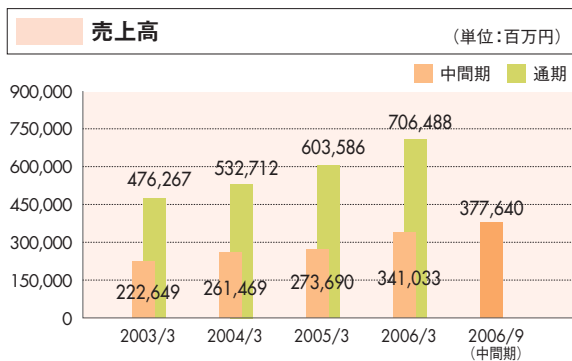
Q4. コーポレート・ガバナンスについての 考え方や取り組みをお聞かせください。

ステークホルダーに対する責任を誠実に果たし、持続性のある企業として企業価値を高めるためには、監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上が重要であると認識しています。そのためコーポレート・ガバナンスの充実を重要課題の一つとして位置付け、2006年7月には、コンプライアンス重視の経営強化を図る「法務担当」「法務室」、共創未来グループの薬務関係業務の充実強化を図る「共創未来薬務担当」、連結企業集団の内部統制体制構築を推進する「連結内部統制担当」を社長直轄の組織として設置しました。今後も、コーポレート・ガバナンス全体のレベルアップを図っていきます。

Q5. 利益還元方針と株主の方々への メッセージをお聞かせください。

株主の皆さまに対する利益還元を、当社は経営の重要課題の一つとして位置付けています。将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めつつ、株主の皆さまへの還元を充実させるため、安定配当を基本としながら、毎期の業績変動を勘案してまいります。当中間期では好調な業績を勘案し、6円の中間配当を実施しました。期末配当金は6円とさせていただく予定ですので、年間では昨年に比べて2円の増配となります。好評を得ている株主優待制度も、継続してまいります。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)		当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	298,172	265,084	流動負債	277,948	249,101
現金及び預金	36,464	26,487	支払手形及び買掛金	260,699	229,476
受取手形及び売掛金	193,677	181,962	短期借入金	6,011	11,501
有価証券	1,996	495	未払法人税等	2,733	1,252
たな卸資産	44,699	38,472	未払費用	1,423	1,315
繰延税金資産	1,633	1,041	賞与引当金	2,300	1,874
仕入割戻未収入金	10,745	11,149	役員賞与引当金	32	-
その他	9,351	5,872	返品調整引当金	343	290
貸倒引当金	△ 396	△ 397	その他	4,405	3,391
固定資産	86,276	61,849	固定負債	32,740	24,992
有形固定資産	45,430	37,597	社債	9,600	10,000
建物及び構築物	14,139	13,268	長期借入金	657	1,405
土地	29,191	23,096	繰延税金負債	9,161	3,945
その他	2,098	1,232	退職給付引当金	3,024	3,752
無形固定資産	7,396	2,901	役員退職慰労引当金	229	680
投資その他の資産	33,449	21,350	持分法適用に伴う負債	-	20
投資有価証券	28,466	16,664	連結調整勘定	-	3,270
繰延税金資産	72	171	負ののれん	4,367	-
再評価に係る繰延税金資産	-	1,406	再評価に係る繰延税金負債	1,417	105
その他	5,794	3,879	その他	4,282	1,811
貸倒引当金	△ 883	△ 771	負債合計	310,689	274,094
資産合計	384,448	326,934	(少数株主持分)		
			少数株主持分	-	2,973
			(資本の部)		
			資本金	-	7,003
			資本剰余金	-	10,886
			利益剰余金	-	32,648
			土地再評価差額金	-	△ 2,077
			その他有価証券評価差額金	-	2,670
			自己株式	-	△ 1,266
			資本合計	-	49,865
			負債、少数株主持分及び資本合計	-	326,934
			(純資産の部)		
			株主資本	69,021	-
			資本金	10,599	-
			資本剰余金	23,566	-
			利益剰余金	38,292	-
			自己株式	△ 3,436	-
			評価・換算差額等	△ 1,320	-
			その他有価証券評価差額金	3,488	-
			土地再評価差額金	△ 4,808	-
			新株予約権	5	-
			少数株主持分	6,051	-
			純資産合計	73,758	-
			負債純資産合計	384,448	-

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期
	(平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	(平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)
売上高	377,640	341,033
売上原価	346,390	317,133
売上総利益	31,250	23,900
返品調整引当金繰入額	30	△ 38
調整後売上総利益	31,219	23,938
販売費及び一般管理費	26,497	22,092
営業利益	4,722	1,846
営業外収益	2,133	1,624
営業外費用	303	298
経常利益	6,553	3,172
特別利益	228	170
特別損失	317	862
税金等調整前中間純利益	6,463	2,480
法人税、住民税及び事業税	2,701	1,194
法人税等調整額	△ 224	6
少数株主利益	227	145
中間純利益	3,759	1,134

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期
	(平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	(平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,275	△ 3,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,112	6,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,775	△ 1,022
現金及び現金同等物の増加額	2,387	1,645
現金及び現金同等物の期首残高	34,124	22,880
合併による現金及び現金同等物の増加額	13	-
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	879	522
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,405	25,048

中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	10,399	14,282	35,184	△ 1,268	58,598	3,207	△ 4,889	△ 1,682	-	5,804	62,720
中間連結会計期間中の変動額											
株式交換による新株の発行		9,083			9,083						9,083
新株予約権付社債の行使による増加	200	199			400						400
剰余金の配当(注)			△ 520		△ 520						△ 520
役員賞与(注)			△ 51		△ 51						△ 51
中間純利益			3,759		3,759						3,759
自己株式の取得				△ 2,164	△ 2,164						△ 2,164
連結子会社増加による減少			△ 0	△ 3	△ 3						△ 3
土地再評価差額金の取崩			△ 80		△ 80						△ 80
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						281	80	362	5	247	614
中間連結会計期間中の変動額合計	200	9,283	3,107	△ 2,167	10,423	281	80	362	5	247	11,038
平成18年9月30日残高	10,599	23,566	38,292	△ 3,436	69,021	3,488	△ 4,808	△ 1,320	5	6,051	73,758

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

Customer Service

東邦薬品の 顧客支援システム

顧客支援システムは
激動する医薬品卸業界における
当社のアドバンテージとなっています

東邦薬品は、病院・診療所、調剤薬局、ひいてはその先の患者さまに対していかに貢献できるかを常に考え、付加価値の高い独創的な顧客支援システムを開発・提案しています。

当社のIT・ネットワークに関する高い技術力は、当社が情報システム開発メーカーとしても一流であることを証明しており、医薬品卸業界における優位性を確固たるものとしています。

医薬品オーダーシステム

ENIF

エニフ

全国調剤薬局の約40%で、
2万台以上ご利用いただいています



「ENIF(エニフ)」は、病院や薬局における医薬品受発注業務の効率化を飛躍的に向上させるシステムです。情報端末機でバーコードをなぞるだけで簡単に発注できるため、煩雑な電話発注業務は不要になりました。また棚卸支援機能、不動在庫揭示システムも兼備しており、現在、2万台以上全調剤薬局の約40%でご利用いただいています。

処方せんFAXシステム

enifax

エニファックス

患者さまの笑顔のために、
患者さま本位のシステムを目指します



「ENIFAX(エニファックス)」は、患者さま自身の簡単なタッチパネル操作で、処方せんを病院などから薬局にFAXするシステムです。患者さまの薬局での待ち時間を短縮すると同時に、薬剤師の調剤準備時間にゆとりを持たせることを可能にします。現在、全国に280施設、約450台が設置されご利用いただいています。

診療予約システム

LXMATE HeLios

エルエクスメイト ヘリオス

スムーズな診療と業務の省略化により、
新しい時代の医療経営に貢献します



「LXMATE HeLios」は、患者さまの待ち時間を解消するシステムです。患者さま自身で電話やインターネット、携帯電話から24時間いつでもアクセスし、診療予約はもちろん、予約の確認・変更・キャンセルを行うことが可能です。医療機関側でも、計画的な診療が可能になるほか、院内感染の予防にもつながります。現在、全国で約1,700台の販売実績を誇っています。

新MS支援システム「Meissa(メイサ)」を開発・導入

2006年8月、営業業務の迅速化と効率化を目的とした新MS(営業担当者)支援システムを開発・導入しました。「Meissa(メイサ)」と名付けられたこのシステムは、在庫・販売実績などをリアルタイムに確認できる機能と携帯電話機能を、携帯情報端末(PDA)に集約させたものです。受注・在庫確認、販売実績確認、商品台帳検索などの従来機能はもちろん、携帯電話機能や社内メールシステムとの連動性も有しているため、MSの外出時には、社内無線LANからFOMA((株)NTTドコモ)に切り替えることでいつでもリアルタイムで情報の収集・提供が行えるようになりました。現在は270台が当社連結子会社の鶴原吉井(株)に導入されている状況ですが、今後は、当社および共創未来グループで使用されている約2,300台のPDAの後継機として順次、導入を行う予定です。



Meissaは、本年11月テレビ東京系「ガイアの夜明け」で紹介されました。

最先端技術を備えた先進の新物流センターを東京に設置

当社では、全国7ヶ所(北海道、東京2、埼玉、大阪、栃木、岡山)に物流センター(TBC)を設置し、コンピュータ制御のデリバリーシステムなどにより、迅速・正確な物流体制を構築してきました。2004年には、全品バーコード管理、完全パーパーレス化を実現した「TBC岡山」を西日本の拠点として新設しました。また、2006年11月に東京2ヶ所の物流センターを再構築して「TBC東京」「WILL平和島」が誕生しました。両センターでは「メーカーから患者さままでのトレイサビリティ」の実現を目指し、顧客サービスの一層の向上を図れるものと期待しています。



会社データ

会社名 東邦薬品株式会社
 本社所在地 〒155-8655 東京都世田谷区代沢5-2-1
 電話番号 03(3419)7811
 設立 昭和23(1948)年9月
 資本金 105億99百万円
 株式 東京証券取引所 市場第一部(証券コード:8129)
 従業員数 4,960名(連結)
 事業所 営業拠点 126事業所

役員

代表取締役会長	松谷 高顕	取締役	山口 雄三
代表取締役社長	濱田 矩男	取締役	中坪 淳晏
取締役副社長	河野 博行	取締役	須江 一成
専務取締役	本間 利夫	取締役*1	菅野 雅人
常務取締役	深澤 征男	取締役*1	酒井 裕央
常務取締役	片岡 滋	取締役*1	中里 六千夫
常務取締役	佐藤 茂	取締役*1	松井 秀太郎
取締役	森久保 光男	取締役	西尾 時明
取締役	内藤 温子	取締役	寺園 忠勝
取締役	小林 孝	常勤監査役	北道 武敏
取締役	加藤 勝哉	常勤監査役*2	佐藤 宏
取締役	松谷 竹生	常勤監査役*2	松宮 幹彦
取締役	小川 健吾	監査役	剣持 弘
取締役	杉本 敏夫	監査役*2	肥田 正孝
取締役	若狹 範隆		

(注)上記*1の取締役は社外取締役、*2の監査役は社外監査役です。

沿革

昭和23.9 当社設立(資本金30万円)、医薬品販売業者として病・医院に対する医薬品の卸売りを開始。
 昭和55.11 東京店頭登録銘柄として株式を公開。
 平成 8.4 エーメイ(株)(本社:大阪市)を吸収合併する。
 平成10.1 かみや薬品(株)(本社:佐野市)を吸収合併する。
 平成10.10 中日本薬業(株)(本社:甲府市)を吸収合併する。
 平成11.2 (株)丸善薬品の群馬県における薬粧部門の営業を譲り受ける。
 平成11.10 (株)ショウエーと業務提携を行う。
 平成12.1 同立薬品工業(株)(本社:札幌市)を吸収合併する。(平成11年5月業務提携)
 平成12.2 鶴原吉井(株)の熊本県における検査薬部門の営業を譲り受ける。
 平成12.10 (株)セイナスを子会社とし、広島県と岡山県における医薬品等の営業を譲渡する。
 大島薬品(本社:函館市)の営業を譲り受ける。
 平成13.2 (株)ケーエスケーの岡山県における医療用医薬品等の営業を譲り受ける。
 平成13.3 丸善薬品の群馬県における医療用医薬品等の営業を譲り受ける。
 平成13.10 本間東邦(株)(本間薬品(株)から商号変更)を子会社とし、新潟県における医薬品等の営業を譲渡する。(平成12年3月業務提携)
 平成14.10 東海東邦(株)(船橋薬品(株)から商号変更)を子会社とし、静岡県における医薬品等の営業を譲渡する。(平成12年4月業務提携)
 山口東邦(株)((株)山口薬品から商号変更)に茨城県における医薬品等の営業を譲渡し、栃木県における営業を譲り受ける。(平成13年9月業務提携)
 青森県における医薬品等の営業を、(株)ショウエーに譲渡する。
 (株)ショウエーから、秋田県における医薬品等の営業を譲り受ける。
 (株)アスカムから、秋田県および栃木県における医薬品等の営業を譲り受ける。

平成14.12 東京証券取引所市場第二部に上場。
 平成15.4 小川東邦(株)(小川薬品(株)から商号変更)を子会社とし、群馬県における医薬品等の営業を譲渡する。(平成11年9月業務提携)
 (株)アスカムから医療機器および検査薬部門の営業を譲り受ける。
 山口東邦(株)を子会社とする。
 平成15.11 岩手県における医薬品等の営業を、(株)ショウエーに譲渡する。
 平成16.3 東京証券取引所市場第一部に上場。
 平成16.5 (株)オムエル(本社:広島市)と業務提携を行う。
 平成16.10 (株)フレット(本社:金沢市)と業務提携を行う。
 (株)栗原辨天堂の埼玉県における医薬品等の営業を譲り受ける。
 (平成12年1月に業務提携)
 平成16.11 (株)ヤクシン(本社:福岡市)を子会社とする。(平成13年8月に業務提携)
 平成17.1 合同東邦(株)(大阪合同薬品(株)から商号変更)を子会社とし、大阪府と兵庫県における医薬品等の営業を譲渡する。(平成15年6月に業務提携)
 平成17.3 (株)ほくやく(札幌市)、(株)バイタルネット(仙台市)、鍋林(株)(松本市)、中北薬品(株)(名古屋市)、(株)ケーエスケー(大阪市)および(株)アステム(大分市)と、業務提携を行う。
 平成17.4 木下薬品(株)(本社:奈良市)を子会社とする。(平成13年6月に業務提携)
 平成17.6 (株)大木(本社:東京都)と業務提携を行う。
 平成17.10 (株)幸燿(本社:高松市)を子会社とする。(平成15年7月に業務提携)
 合同東邦(株)と木下薬品(株)を事業統合、合同東邦(株)とする。
 平成17.11 「葦の会」の共同運営会社である(株)葦の会に資本参加。
 平成18.4 鶴原吉井(株)(本社:熊本市)を子会社とする。(平成13年1月に業務提携)
 平成18.10 東海東邦(株)(本社:名古屋市)を合併する。

発行可能株式総数

192,000,000 株

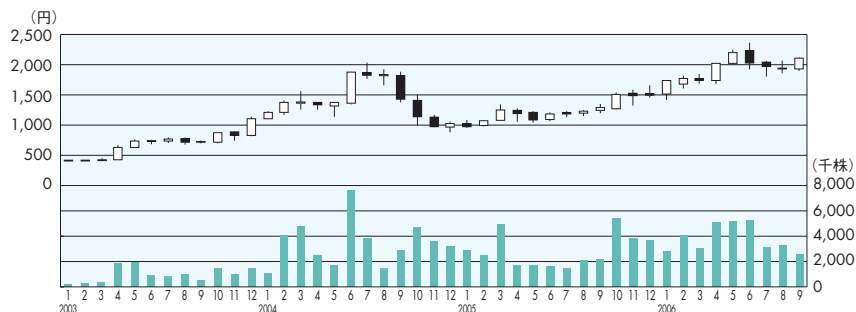
発行済株式の総数

59,219,061 株

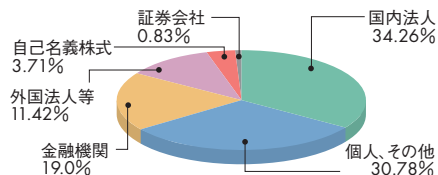
株主数

4,499名

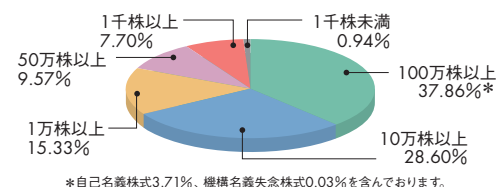
株価・売買高の推移 (月足:2003.1~2006.9)



所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
中間配当金 受領株主確定日	9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者にお支払いいたします。
公告方法	電子公告 (http://www.tohoyk.co.jp/) による。 (止むを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載する。)

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取次場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

※住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル 0120-86-4490 で24時間承っておりますので、ご利用下さい。

※第59期中間配当金は平成18年12月8日からお支払い申し上げます。

同封の「郵便振替支払通知書」により、お近くの郵便局にて平成19年1月9日までにお受け取り下さいますよう、お願い申し上げます。なお、銀行口座または郵便貯金口座への振込をご指定の方には、「第59期中間配当金計算書」および「配当金振込先のご確認について」を同封いたしましたので、ご確認くださいようお願い申し上げます。